

黒田 公二議員

安全安心のまちづくりについて

問 新波多江公民館の建設に当たり、計画の基本理念を伺う。

答 地域の社会教育、生涯学習の拠点施設、地域コミュニティの拠点施設、地域防災計画の指定避難所としての機能を併せ持った施設として建設を進めている。

問 全国の自治体で避難所の防災機能について見直しが行われているが、新波多江公民館の水、電気、汚水処理といったインフラ整備はどのように考えているのか。

答 非常用発電機による電源の確保、井戸やマンホールトイレなどを整備し対応したいと考えている。

問 糸島市に最大津波3.1mという県の試算値が出されているが、海拔を意図して災害に備えるために、海拔表示シートを設置してはどうか。また、海拔とは平均海面の高さであるが、



(新波多江公民館建設予定地)

満潮時と重なる最悪の場合を想定すべきではないか。

答 設置する範囲、表示する高さ、設置場所など、最悪の場合を想定し、九州大学にも協力をいただきながら、より効果的な方法で年次計画を立てて進めていきたい。

問 本市における防災教育の現状はどのようなものか。また、防災教育と放射線教育について、これからどのように取り組むのか。

答 各小・中学校では、全校一斉の避難訓練や学級活動の時間に災害時の対応について指導を行っている。文部科学省が作成した「放射線等に関する副読本」を全児童・生徒に配付予定であり、この副読本の授業での活用、防災対策専門員による出前講座などを活用しながら放射線教育を推進したい。

空き家等の適正管理に関する条例について

問 以前の議会で防犯や防災の観点から、空き家等の適正管理に関する条例の制定について提案したが、その後の取り組みについて伺いたい。

答 市民の安全・安心を確保する観点から、市として対策を講じる必要があると認識しており、平成24年3月定例会議への上程に向けて準備を進めている。

徳安 達成議員

みんなの力で進める協働のまちづくりについて

問 市はNPO法人やボランティア団体と連携して事業を進めているが、連携の現状や課題をどのように分析しているのか。また、今後の連携や取り組みについてはどう考えるのか。

答 市は、NPO・ボランティアセンターで、情報の収集や提供、相談対応、市民提案型まちづくり補助金の交付、ボランティア登録制度などで活動を支援している。

市の課題は、各団体との情報共有をいかに進めるかであり、NPOやボランティア団体の課題は、資金力の強化、人材の確保などである。

これらに対応するため、きめ細かな情報発信や相談体制の充実、税制面での優遇措置など、NPOやボランティア団体の自立を支援する必要がある。

問 糸島市には何団体のNPO法人があるのか。それは福岡県全体および福岡市と比べるとどのような状況であるのか。

答 本市のNPO法人は、平成23年11月末現在21法人。福岡県は1494法人、福岡市は587法人。福岡県内では福岡市が一番多く、本市は60市町村中10番目となっている。

伊藤 千代子議員

玄海原子力発電所について

問 平成23年12月9日、玄海原発におけるトラブルが発生した際には、九州電力から市に連絡があったのは発生から約7時間後であった。そのことについて九州電力に対して抗議を行ったか。

答 九州電力に対し原子力発電所の安全運転に影響がある事態が発生した場合に、速やかに情報提供するように申し入れを行った。

問 九州電力との安全協定のなかで、原発の再稼働については市の意見も聞くように求めるべきではないか。

答 国、電気事業者の責任において実施されるべきものであり、糸島市は再稼働の是非かを判断する能力を持ち合わせていない。

波多江公民館整備事業について

問 新波多江公民館の設備の概要はどのようなものか。

答 現公民館の約2倍の面積となる。施設内容は研修室、多目的防音室、和室、調理実習室、団体室、駐車場(45台)などで、太陽光発電設備やLED照明を導入する。

問 建設予定地について、集中豪雨時の浸水想定は2mとのことだが、水害

の危険地域に公民館を建てるのは、避難の際に危険ではないか。

答 災害の状況を十分判断しながら、避難準備情報、避難指示、避難勧告を出すため、一次避難所になり得る。集中豪雨が来そうだと、冠水しそうだという時点で早め避難して欲しい。



問 新波多江公民館が完成した後も、現在の公民館は残るのか。

答 校区公民館は、小学校区に1か所設置が基本であり、移転後に現公民館は廃止する。なお、跡地は波多江小学校の施設用地に使用する。

市民にあなたがい市役所、および職員体制について

問 合併後の2年間で6名もの現職職員が亡くなられた。さらに「健康づくり元年」といながら、職員の心の病の発生率は県内でワースト1位であるとのことだが、糸島市は正常であるといえるのか。

答 ピーク時には11人いた病休者が、さまざまな対策を講じた結果、現在は半減している。2年間で6人の職員が亡くなったことは大変残念であるが、職員の健康管理には十分留意して対策を行っている。

笹栗 純夫議員

住民参加型市場公募地方債について

問 通称では「ミニ公募債」と呼ばれるものだが、活力あるまちづくりのための有効な手法であると考え。市長の受け止め方、今後の展望について伺う。

答 本市が進めている協働のまちづくりの理念に合致する「ミニ公募債」については、発行の目的や充当する事業を明確に示すことで市民の理解と共感を得られ、活力あるまちづくりの有効な手法という認識のもと、検討させていただきたい。

自転車走行マナーで日本一をめざさないか

問 糸島市民から自転車事故による犠牲者を出さないことを目的に、自転車走行のマナーで日本一をめざすことについて市長の見解を伺う。

答 自転車の通行環境の整備、ソフト面での警察や交通安全協会との連携など、自転車の正しい通行ルールについて市民への広報活動を積極的に進めたい。



健康元年に相応しい取り組み強化策について

問 病院で受ける特定健診の受診勧奨の取り組みについて、受診率向上は達成できるのか。また、特定健診受診料の1000円について、平成24年度から市が負担し、無料化できないか。

答 特定健診の受診率向上に取り組んでいるが、目標の達成は難しい状況である。また、特定健診の自己負担の無料化については検討したい。

問 介護保険サービスの各サービスの趣旨について利用者の理解が進んでいないように感じる。やむなく家族の介護が必要となった方々や、その家族への対応についてどのように考えるのか。

答 利用する本人や家族の状況に応じて、希望する介護計画(ケアプラン)を作成しサービスを提供できるように、介護保険事業者連絡会などを通じて事業者にお願いをしていく。